

# 低所得世帯の子に5万円

## 政府 物価高対策 来週決定

### ガソリン補助金拡充

政府が月内にまとめる物価高の緊急対策で、低所得の子育て世帯を対象に子ども1人当たり5万円を支給する方向で最終調整に入ったことが20日、分かった。これとは別に現在実施している困窮世帯向けの10万円給付も対象を広げる方向で検討。ガソリンなど燃油価格の上昇を抑えるための補助金の拡充や中小企業の業態転換の後押しに加え、地方独自の対策を財政面で支援する交付金も増額する見通しだ。与党と調整し来週にも決定する。

【5面に表層深層】

対策の裏付けとなる財源を巡っては自民、公明両党間で協議が続く。政府、自民党は2022年度予算で確保した計5兆5千億円の予備費から2兆円台の支出を念頭に置くが、公明党は今国会中に22年度補正予算を編成し、より大規模な対

策にするよう主張している。協議次第では対策の中心身や金額が変わる可能性がある。5万円給付は低所得のひとり親世帯や、住民税非課税世帯の18歳以下の子どもが対象になる見通し。22年度予算の予備費から2千億

円程度を支出する。困窮世帯への10万円給付は、21年度補正予算などで1兆5千億円余りを確保して、21年度時点の非課税世帯向けに実施している。緊急対策では、新たに22年度に非課税となった世帯のみに給付する。

新型コロナウイルスの影響で収入が減った世帯に生活資金を貸し出す「緊急小口資金」など従来の支援策についても、6月末までとしていた申請期限を延ばす方針だ。

また、自治体が地域の実情に合わせて事業者や困窮者の支援を行うよう「地方創生臨時交付金」を増額し、配分することも検討している。

給付金を巡っては、高齢者への5万円給付案が一時浮上したが、参議院前の「ばらまき」批判などを白紙に

- 政府が調整を進める主な物価高対策
- ▶ 低所得世帯の子どもに1人5万円を給付
  - ▶ 燃油価格高騰を抑えるための補助金を拡充
  - ▶ 困窮世帯向け給付や貸し付けの対象を拡大
  - ▶ 孤独・孤立対策に取り組むNPOを支援
  - ▶ 中小企業の新分野展開を後押し
  - ▶ 飼料価格上昇に備えた畜産農家向け基金の積み増し

戻った。政府、与党は低所得の子育て世帯や困窮者に限った支給であれば、国民の理解を得られるとの判断

に傾いたとみられる。

燃油価格の抑制策として石油元売り会社に政府が支払う補助金は5月以降も延長し、現在の1割当たり25円から上限を引き上げる。ロシアのウクライナ侵襲長期化を前提に数カ月間の延長を見込んでおり、与党内には1兆円規模の経費が必要だとの見方がある。

物価高騰が直撃する中小企業への支援として、新分野への事業展開を促す「事業再構築補助金」の特別枠を設ける。